

# 後発医薬品普及の背景

早稲田大学教授

野口 晴子

## 1. 後発医薬品の現状と課題

後発医薬品（以下、後発品）の使用促進は、医療費適正化の観点から長年にわたる政策課題であり、厚生労働省は数回にわたる診療報酬改定を通じてその普及に取り組んできた。2015～2021年度にかけ、後発品の数量シェア目標が段階的に引き上げられ、調剤報酬においても後発品調剤体加算など薬局に対する財務的インセンティブが強化された。こうした施策の結果、後発品の数量シェアは着実に上昇し、直近では80%を超えるに至っている。

しかしながら、後発品の普及率は薬局間で依然としてばらつきがある。従来の研究では、医師、薬剤師、患者それぞれの行動や嗜好が個別に検討されることが多く、三者の関係性が後発品普及にどのように作用するかについての実証的知見は乏しかった。そこで、本稿では、全国健康保険協会（以下、協会けんぽ）による2020年度「外部有識者を活用した委託研究」として採択された「医療費の地域・医療機関・業種間の差異の実態解明・健康状態と治療の質を考慮した医療費適正化を目指して」（課題番号：20JHIA03）研究代表者・中村さやか氏の一環として、薬局・病院・患者の三者関係に着目した大規

模な実証分析を行い、後発品普及の構造的規定要因を明らかにした研究（Fujimoto et al., BMJ Open, 2025）を紹介する。

## 2. 病院や患者の集中度と普及率

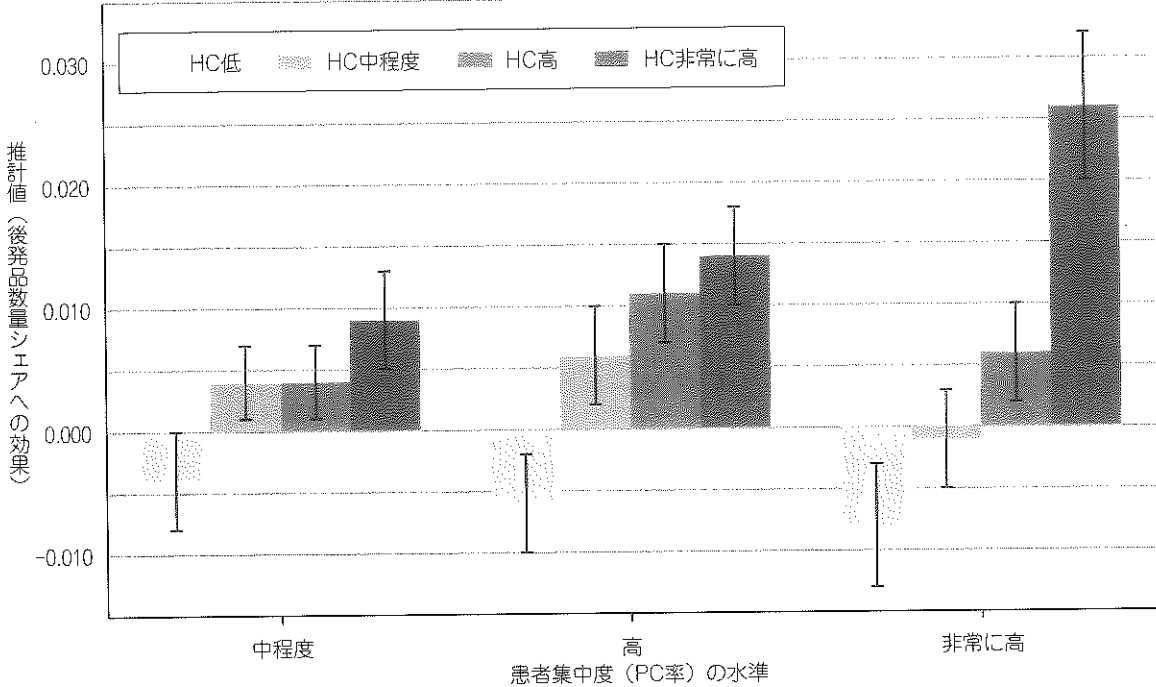
本研究では、協会けんぽの医療費レセプトデータ（2015年4月～2021年3月）を用い、全国約7万薬局を対象に、薬局と病院・患者それぞれとの「つながりの強さ」が後発品の普及率にどう影響するかが検証されている。「つながりの強さ」は二つの指標で測られた。一つ目は病院集中度（HC率）で、ある薬局の処方箋のうち最も多くの処方を出している病院からの割合を示す。全国平均は74.7%と高く、多くの薬局が特定の病院に強く依存していることが分かる。二つ目の指標は患者集中度（PC率）で、常連患者（上位5%）が占める処方箋の割合とした。

分析の結果、まず病院との結びつきが強い薬局ほど、後発品を多く提供していることが明らか

かになった。病院依存度が低い薬局と比べると、依存度が高い薬局では後発品シェアが1～2%ポイント程度高かった。特定の病院との連携により、在庫管理が効率化され、その病院の処方パターンに合わせた後発品の取り揃えが進むためかもしれない。近年の政策が「病院から地域薬局へ」の転換を推進してきたことを考えると、この結果はやや意外であった。この背景には、特定病院との継続的な関係が在庫管理や情報共有の効率化につながっている可能性が考えられる。

一方、常連患者との関係の影響はより複雑である（図参照）。病院依存度が高い薬局では、常連患者が多いほど後発品普及率が下がるという結果が出た。常連患者はなじみのブランド薬へのこだわりが強く、後発品への切り替えに抵抗しやすいため一因であるかもしれない。

図 患者集中度が後発品シェアに与える効果（病院集中度別、基準：低集中度）



注：推計値は低集中度を基準とした係数。縦線は95%信頼区間を示す。  
出所：Fujimoto et al. (2025). Breaking brand: an observational study on pharmacy-hospital-patient relationships and generic drug utilisation in Japan. BMJ Open, 15: e093601, Figure 2より筆者作成。

さらに規模や立地別にみると、病院集中度の効果は小規模薬局でより顕著であり、患者集中度の効果は大規模薬局や地方で強い傾向があった。一方、周辺の薬局数（競争の激しさ）による差はほとんどなく、公定薬価制度のもとでは価格競争が後発品普及に直接影響しにくいことが示唆された。こうした結果から、公定薬価制度の下では、関係性の質こそが競争圧力を上回る要因となりうるのがみて取れる。

## 3. 政策的含意

本研究には、観察研究であるため因果関係の確定には至らない点、薬剤師・患者間の実際のコミュニケーション内容を把握できない点、データが協会けんぽ加入者（中小企業従業員とその家族）に限定される点等の限界があるものの、その政策的含意は多岐にわたる。

まず、後発品促進策を設計する際には、薬局を一律に誘導するのではなく、薬局の特性（規

模・立地・依存する処方源の性質）に応じたアプローチが有効である。例えば、小規模薬局に対しては特定の医療機関との連携強化支援、地方においては薬剤師と患者の関係性構築を通じて患者教育の充実が、それぞれ有効な手段となり得る。

また、患者集中度の高さが後発品普及に与える影響は、病院集中度（HC率）によってプラスにもマイナスにも変わらうという発見は、薬局の処方構造（病院依存型か地域分散型か）を考慮せずに常連患者向けの均一な後発品勧奨策を実施しても、かえって効果が限定的、あるいは逆効果となる場合があることを示唆しており、今後の政策立案に際して留意すべき重要な視点を提供している。

後発品の促進は医療費適正化のみならず、薬局機能の多様化、高度化という観点からも重要な政策テーマであり続ける。本研究が示した「薬局・病院・患者の三者関係」という視点は、今後の制度設計における有力な分析軸となるものと期待される。